

報道関係者 各位

2021年5月27日  
日本郵政不動産株式会社

日本郵政不動産株式会社による郵船不動産株式会社の株式一部取得のお知らせ

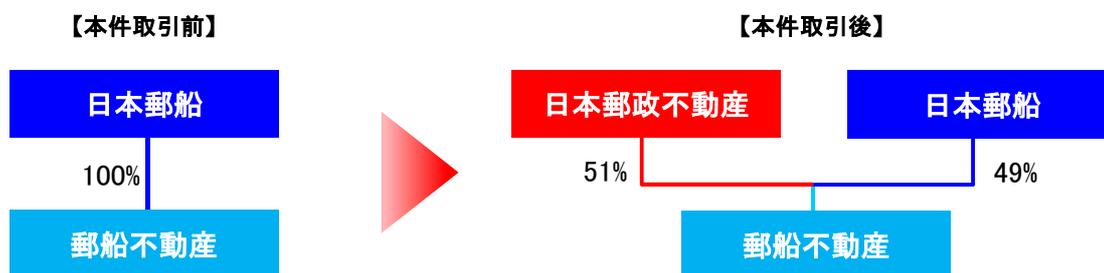
日本郵政不動産株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岩崎 芳史、以下、「日本郵政不動産」)は、本日、日本郵船株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:長澤 仁志、以下、「日本郵船」)との間で、株式譲渡契約等を締結し、郵船不動産株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役 社長執行役員:葛谷 信美、以下、「郵船不動産」)の株式を一部取得することとなりましたので、お知らせいたします。

1 概要及び本件取引スキーム

日本郵政不動産と日本郵船は、日本郵船が株式を100%保有する郵船不動産の発行済株式51%を日本郵政不動産が取得する旨に合意し、株式譲渡契約及び株主間契約を締結しました(以下、「本件取引」)。

なお、日本郵船は、引き続き郵船不動産の株式の49%を保有します。

本件取引の条件として、各国の競争法等に関する行政当局の認可の取得等が必要となります。



2 本件取引の背景及び目的

日本郵政不動産は、日本郵政グループの不動産事業の推進を担う会社として、不動産の賃貸借、開発及びグループ外不動産への投資等の不動産事業を展開しております。

日本郵政グループでは、2021年度から2025年度までを計画期間とする中期経営計画「JPビジョン2025」(2021年5月14日発表)において、不動産事業を収益の柱の一つとして成長させていくこととしております。

本件取引は、①今後、日本郵政グループ不動産事業の更なる拡大に伴い管理物件が増加する中で建物管理・運営機能の強化が必要であり、郵船不動産の有する建物管理・運営ノウハウを共有すること、②郵船不動産の有するオフィス・マンション等の優良な賃貸不動産から得られる収益により、日本郵政不動産の経営基盤の強化に加え、日本郵政グループ不動産事業の収益を積上げることが目的としております。

また、日本郵船グループと日本郵政グループ間において、長期的な視点での協力関係を構築・深化させ、両社グループが保有する不動産の有効活用をはじめとする、更なる連携・協業等の可能性についても、幅広く検討してまいります。

### 3 本件取引後における郵船不動産の株主構成(※)

日本郵政不動産(51%)、日本郵船(49%)

(※)本件取引に伴い、郵船不動産は日本郵政株式会社の連結子会社となります。

### 4 今後のスケジュール

現時点での予定は以下のとおりです。

本件取引の締結日	2021年5月27日
本件取引の実行日	2021年7月以降(※)

(※)本件取引の条件として、各国の競争法等に関する行政当局の認可の取得等が前提とされており、当該認可の取得状況によって変動することがあります。

### 5 郵船不動産の概要

日本郵船グループの不動産事業の中核を担う郵船不動産は、日本郵船が保有する不動産の管理・運営を行うことを主たる事業として1953年10月1日に設立され、三大都市圏をコアエリアとして、オフィス・マンション等の優良な賃貸不動産を有するとともに、マスターリース事業、プロパティマネジメント事業等の幅広い事業プラットフォームを形成しております。

会社名	郵船不動産株式会社
所在地	東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号 郵船茅場町ビル
代表者	代表取締役 社長執行役員 葛谷 信美
設立時期	1953年10月1日
事業内容	ビル・マンション・店舗の所有、賃貸及び不動産のマスターリース等
資本金	450百万円

#### 【保有物件の一例】



「郵船茅場町ビル」外観



「郵船水天宮前ビル」外観

## 6 関係各社の概要

### ■日本郵船の概要

会社名	日本郵船株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル
代表者	代表取締役社長 長澤 仁志
事業内容	一般貨物輸送事業、不定期専用船事業等の国際貨物輸送業
資本金	144,319 百万円

### ■日本郵政不動産の概要

会社名	日本郵政不動産株式会社
所在地	東京都千代田区大手町 2-3-1 大手町プレイス ウェストタワー
代表者	代表取締役社長 岩崎 芳史
事業内容	不動産の取得、所有、賃貸借、開発及び管理
資本金	1,500 百万円

以 上

【本件に関する報道関係者の方のお問い合わせ先】

日本郵政不動産株式会社 総務部

電話：03-6281-9002